

震災を乗り越え未来へ「つなぐ」ナシ産地の育成 ～つなぐ想いと樹～

相双農林事務所農業振興普及部

1 背景・ねらい

【背景】

○相馬地域全体のナシの販売金額は、震災後、風評被害などにより大きく減少し、令和元年度時点では震災前の水準と比較して7割にとどまっている。

○震災や津波、原子力災害に伴う住民避難により、作付面積や農家戸数が大きく減少し、その後も減少し続けている。

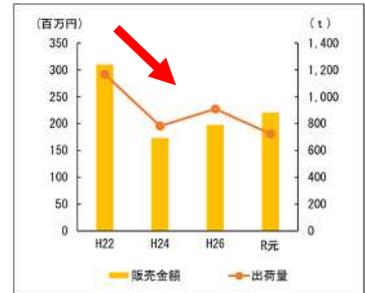


図1 販売金額及び出荷量の推移

歴史あるナシ産地を次世代に残したい！

【課題】

販売金額の低迷

作付面積・出荷量の減少

担い手の減少

【ねらい】

⇒販売価格の向上

⇒改植の推進と収量の向上

⇒新たな担い手の確保・育成 が必要！

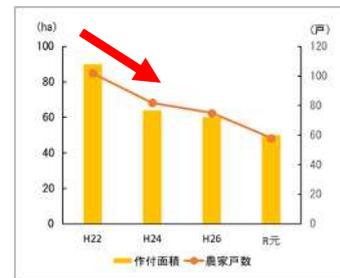


図2 作付面積及び農家戸数の推移

これらにより、未来へ「つなぐ」産地の育成を図る！

2 活動内容

活動チーム

JAなし部会

ねらい1：販売価格の向上 ねらい2：改植推進と収量の向上 ねらい3：担い手の確保・育成

普及

◎普及が中心となり、関係機関を「つなぐ」

JA・市場

JA・果樹研究所

JA・市・農業振興公社

対策1：優良中晩性品種「あきづき」の導入推進

⇒高品質な「あきづき」の生産による販売価格の向上をねらう

対策2：ジョイント栽培の導入推進

⇒改植や新植後の早期成園化や作業の省力化による収量の向上をねらう

対策3：担い手の確保・育成

⇒第三者継承の推進による担い手の確保と地域内での技術研鑽の体制構築をねらう

出荷時期を「つなぐ」

樹と樹を「つなぐ」

園地を後継者に「つなぐ」

⇒未来へ「つなぐ」産地へ！

活動1：優良中晩性品種「あきづき」の導入推進

- ①栽培適性の把握
 - ・生育調査、果実品質調査
- ②導入推進活動
 - ・品種特性を示した資料の作成・配布
 - ・市場との意見交換による需要の把握
- ③栽培技術指導
 - ・指導会時における品種特性に合わせた技術指導

活動2：ジョイント栽培の導入推進

- ①実証ほの設置・運営
 - ・生育や収量調査
 - ・経営モデルの作成
- ②導入推進活動
 - ・導入推進チラシ作成・配付
 - ・補助事業の活用支援
- ③栽培技術指導
 - ・研修会の開催
 - ・大苗育成の指導・供給体制の検討

活動3：担い手の確保・育成

- ①第三者継承の推進
 - ・会議等の開催による関係機関の役割の明確化
 - ・生産者アンケートやセミナーの開催による意識醸成
 - ・第三者後継者就農モデル事例の作成
- ②担い手育成の活動
 - ・研修ほ場の整備
 - ・部会での研修の受入支援

3 活動成果

成果1：「あきづき」の導入拡大

- 「あきづき」の導入面積が増加
- 高品質・高単価の販売に寄与し、販売価格が向上（「あきづき」R元 317円/kg →R6 478円/kg）
（全体 R元 305円/kg →R6 404円/kg）

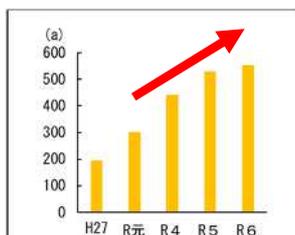


図3 「あきづき」の導入面積

成果2：ジョイント栽培の導入拡大

- ジョイント栽培の導入面積及び導入戸数が増加
- 導入者の単収が向上（R元 1,141kg/10a →R6 1,264kg/10a）
- 生産者間でのジョイント栽培に関する知識・技術研鑽の体制が形成

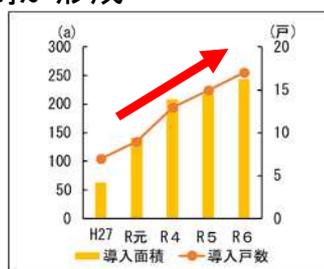


図4 ジョイント栽培の導入面積・導入戸数

成果3：担い手の確保・育成

- 新たな担い手を4名確保（研修者を含む）
- 関係機関と連携した第三者園地継承の支援体制を整備
- 地域内での研修受入体制を構築

表1 新規就農者数（ナシ栽培）

年度	人数
R4	1
R5	0
R6	2
R7（見込み）	1

1戸当たりの販売金額が向上（R元 381万円→R6 554万円）

⇒相馬地域全体の販売金額（R6）は震災前の9割まで回復・向上！

4 今後の活動方針・方向性

- ①品質の向上によるさらなる販売金額の向上
 - 高温対策や病害虫の総合防除の強化
- ②ジョイント栽培の安定生産
 - 結果枝の確保技術の定着
- ③担い手確保の新たな活動を展開
 - 部会を研修機関へ認定誘導、生産者による新規就農者確保活動の支援
 - ⇒これらの活動を普及が支援し、生産者の自発的な取組へ発展

未来へ
「つなぐ」
産地へ！

